



2022年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
 コード番号 9251 URL <https://ab-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 市瀬 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0経営管理本部長 (氏名) 永島 光 TEL 03 (4500) 1383
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	8,807	7.0	958	△16.2	900	△15.9	607	△12.7	607	△12.7	609	△12.4
2021年10月期第3四半期	8,230	17.1	1,144	24.2	1,070	32.4	695	33.8	695	33.8	696	34.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	41.03	40.27
2021年10月期第3四半期	47.21	46.20

（注）当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株あたり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	19,691	7,611	7,611	38.7
2021年10月期	19,339	6,940	6,940	35.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	28.07	28.07

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,031	10.3	1,312	△13.3	1,226	△13.3	830	△11.7	830	△11.7	56.13

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）J ISLAND INC.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	14,818,214株	2021年10月期	14,736,320株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	－株	2021年10月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	14,812,814株	2021年10月期3Q	14,736,320株

(注) 当社は、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績など様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの動きを見せたものの、混迷が続くウクライナ情勢、急激な円安進行による原材料価格やエネルギーコストの上昇等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いています。

美容業界におきましては、同サービスへの需要は底堅く来店客数は戻りつつあるものの、コロナ禍における季節毎のイベント等の減少及びリモート勤務の定着に伴い、従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前第3四半期連結累計期間比577百万円増加し、8,807百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店により、直営美容室運営事業の売上収益が前第3四半期連結累計期間比で474百万円、フランチャイズ事業の売上収益が173百万円それぞれ増加したことが主な増収要因となります。

売上原価については、直営事業及びフランチャイズ事業の売上増加により、前第3四半期連結累計期間比で218百万円の増加となり、4,426百万円（同5.2%増）となりました。なお、売上収益の増加割合よりも売上原価の増加割合が低いのは原価率の高いインテリアデザイン事業の全体に占める割合が低下したためであります。

この結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間比359百万円増加し、4,381百万円（同8.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人員の増加や前連結会計年度における資産除去債務の見積りの変更に伴う減価償却費の増加等により前第3四半期連結累計期間比で523百万円増加し、3,419百万円（同18.1%増）となりました。

その他収益は、前第3四半期連結累計期間比で5百万円増加し、35百万円（同20.4%増）となりました。

その他費用は、前第3四半期連結累計期間比で26百万円増加し、37百万円（同226.9%増）となりました。増加要因は主に減損損失や固定資産除却損の増加によるものです。

この結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間比185百万円減少し、958百万円（同16.2%減）となりました。

(金融収益、金融費用、税引前四半期利益)

金融収益は、為替差益の発生により7百万円増加し、10百万円（同310.5%増）となりました。

金融費用は、前第3四半期連結累計期間比で6百万円減少し、70百万円（同8.8%減）となりました。減少要因は借入金残高の減少により支払利息が減少したためです。

この結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間比170百万円減少し、900百万円（同15.9%減）となりました。

(法人所得税費用、四半期利益)

法人所得税費用は、前第3四半期連結累計期間比82百万円減少し、292百万円（同22.0%減）となりました。

この結果、四半期利益は前第3四半期連結累計期間比88百万円減少し、607百万円（同12.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、新規出店により売上収益は474百万円増加し、6,867百万円（同7.4%増）となりました。

一方で、新型コロナウイルス/オミクロン株出現の影響による1店舗あたりの平均売上収益の減少や資産除去債務の見積りの変更に伴う減価償却費の増加、その他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント利益は79百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益235百万円）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店によりロイヤリティ収益が増加したことから、売上収益は173百万円増加し、1,528百万円（同12.8%増）となりました。

一方で、事業拡大に伴う人員の増加やその他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント利益は20百万円減少し、651百万円（同3.1%減）となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の出店数が減少したことに伴い、売上収益は53百万円減少し、1,265百万円（同4.1%減）となりました。

セグメント利益は人員の増加に伴う人件費の増加により、32百万円減少し、96百万円（同25.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、2,639百万円となりました。これは主として、当月掛売上の増加による営業債権及びその他の債権の増加245百万円、その他の流動資産の増加147百万円、新規出店・改装などに伴う現金及び現金同等物の減少80百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、17,052百万円となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の増加23百万円、減価償却等に伴う使用権資産の減少78百万円、ソフトウェア等の無形資産の増加49百万円、新規出店・本社増床による差入保証金等のその他の金融資産（非流動）の増加32百万円によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、19,691百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、2,915百万円となりました。これは主として、当月費用増加に係る営業債務及びその他の債務の増加176百万円、借入金（流動）の増加21百万円、新規出店に伴うリース負債（流動）の増加51百万円、納付等に伴う未払法人所得税等の減少215百万円、未払消費税等・賞与引当金の増加等に伴うその他の流動負債の増加45百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、9,164百万円となりました。これは主として、借入金（非流動）の返済等に伴う減少363百万円、リース負債（非流動）の返済等に伴う減少74百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、12,080百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、7,611百万円となりました。これは主として、増資に伴う資本金の増加43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加607百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,313百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,313百万円（前年同期は1,600百万円の増加）となりました。これは主に増加要因として減価償却費及び償却費1,109百万円（前年同期比154百万円の増加）、税引前四半期利益900百万円（前年同期比170百万円減少）等に対し、営業債権及びその他の債権の増加236百万円（前年同期比82百万円の増加）、法人所得税の支払額516百万円（前年同期比61百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は324百万円（前年同期は298百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出215百万円（前年同期比30百万円の減少）、無形資産の取得による支出68百万円（前年同期比41百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,071百万円（前年同期は1,014百万円の減少）となりました。これは主に増加要因として株式の発行による収入49百万円（前年同期比49百万円の増加）に対し、長期借入金の返済による支出350百万円（前年同期比34百万円の増加）、リース負債の返済による支出770百万円（前年同期比71百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月14日付で開示いたしました第2四半期決算短信に記載の2022年10月期業績予想に変更はありません。
この業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも2022年10月期中は継続するものとして仮定し作成したものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,394	1,313
営業債権及びその他の債権	577	822
棚卸資産	42	47
その他の流動資産	306	454
流動資産合計	2,320	2,639
非流動資産		
有形固定資産	979	1,003
使用権資産	3,597	3,519
のれん	7,468	7,486
無形資産	4,359	4,409
持分法で会計処理されている投資	11	—
その他の金融資産	385	418
繰延税金資産	191	195
その他の非流動資産	25	20
非流動資産合計	17,019	17,052
資産合計	19,339	19,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	660	836
契約負債	8	11
借入金	654	675
リース負債	950	1,002
未払法人所得税等	279	63
その他の流動負債	280	326
流動負債合計	2,832	2,915
非流動負債		
借入金	5,247	4,884
リース負債	2,438	2,364
引当金	520	556
繰延税金負債	1,359	1,359
その他の非流動負債	0	0
非流動負債合計	9,566	9,164
負債合計	12,398	12,080
資本		
資本金	90	133
資本剰余金	4,924	4,941
利益剰余金	1,924	2,532
その他の資本の構成要素	1	3
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,940	7,611
資本合計	6,940	7,611
負債及び資本合計	19,339	19,691

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上収益	8,230	8,807
売上原価	△4,208	△4,426
売上総利益	4,022	4,381
販売費及び一般管理費	△2,895	△3,419
その他収益	29	35
その他費用	△11	△37
営業利益	1,144	958
金融収益	2	10
金融費用	△77	△70
持分法による投資利益又は損失(△)	2	2
税引前四半期利益	1,070	900
法人所得税費用	△375	△292
四半期利益	695	607
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	695	607
四半期利益	695	607
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.21	41.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.20	40.27

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期利益	695	607
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	2
税引後その他の包括利益	0	2
四半期包括利益	696	609
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	696	609
四半期包括利益	696	609

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年11月1日時点の残高	90	4,985	922	1	5,998	5,998
四半期利益	—	—	695	—	695	695
その他の包括利益	—	—	—	0	0	0
四半期包括利益合計	—	—	695	0	696	696
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	△0	△0	△0
2021年7月31日時点の残高	90	4,985	1,618	1	6,695	6,695

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年11月1日時点の残高	90	4,924	1,924	1	6,940	6,940
四半期利益	—	—	607	—	607	607
その他の包括利益	—	—	—	2	2	2
四半期包括利益合計	—	—	607	2	609	609
新株の発行	39	13	—	—	52	52
新株予約権の行使	3	3	—	—	7	7
株式報酬取引	—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	43	17	—	△0	60	60
2022年7月31日時点の残高	133	4,941	2,532	3	7,611	7,611

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,070	900
減価償却費及び償却費	954	1,109
減損損失	3	7
持分法による投資損益(△は益)	△2	△2
金融収益及び金融費用	75	60
固定資産除売却損益(△は益)	2	7
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△154	△236
棚卸資産の増減額(△は増加)	10	△5
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	119	136
契約負債の増減額(△は減少)	△3	2
その他	43	△87
小計	2,120	1,892
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△64	△62
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△455	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△215
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形資産の取得による支出	△27	△68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9
差入保証金の差入による支出	△30	△47
差入保証金の回収による収入	7	19
その他	△15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△315	△350
リース負債の返済による支出	△699	△770
株式の発行による収入	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,217	1,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505	1,313

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	6,393	821	1,015	8,230	—	8,230	—	8,230
セグメント間収益	—	533	304	837	391	1,228	△1,228	—
計	6,393	1,355	1,319	9,068	391	9,459	△1,228	8,230
セグメント利益	235	672	129	1,037	143	1,180	△36	1,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	6,867	992	947	8,807	—	8,807	—	8,807
セグメント間収益	—	535	318	854	542	1,396	△1,396	—
計	6,867	1,528	1,265	9,661	542	10,204	△1,396	8,807
セグメント利益又は 損失(△)	79	651	96	826	203	1,030	△71	958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	695	607
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,812,814
基本的1株当たり四半期利益 (円)	47.21	41.03

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	695	607
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,812,814
普通株式増加数		
ストック・オプション (株)	324,467	277,141
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	15,060,787	15,089,955
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	46.20	40.27

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるB-first株式会社が、当社グループのフランチャイジー企業である株式会社BELLTREE及び株式会社KESHIKIの全株式を取得し、同社を連結子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社BELLTREE、株式会社KESHIKI

事業の内容：美容室の運営

②企業結合を行った主な理由

当社グループは2014年に株式会社BELLTREEと、2016年に株式会社KESHIKIとフランチャイズ契約を締結しており、以降2社は当社グループの成長推進の中心を担うフランチャイジーとして事業拡大を行ってまいりました。この度、同2社の代表取締役を当社連結グループの経営に参画させ、フランチャイズ運営体制を一層強化すること、並びに同2社の収益を当社グループに取り込むことを主目的として、株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。

③企業結合日

2022年8月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社BELLTREE、株式会社KESHIKI

⑥取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

・被取得企業の名称：株式会社BELLTREE

取得する株式の数：30株

取得価額：305百万円

取得後の持分比率：100%

・被取得企業の名称：株式会社KESHIKI

取得する株式の数：30株

取得価額：300百万円

取得後の持分比率：100%

⑦取得する議決権比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるB-first株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

⑨企業統合日における資産・負債の公正価値

取得した資産および引き受けた負債について、取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるB-first株式会社による、当社グループのフランチャイジーである株式会社BELLTREE及び株式会社KESHIKIの株式取得資金の調達を目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結することを決議の上、2022年8月26日付で当該契約を締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

当契約は、株式会社BELLTREE及び株式会社KESHIKIの株式取得資金の調達を目的としたものであります。

(2) シンジケートローン契約締結の概要

	ファシリティ貸付	タームローン貸付A	タームローン貸付B
① 形態	コミットメントライン	タームローン	タームローン
② 組成金額	200百万円	605百万円	279百万円
③ 契約締結日	2022年8月26日		
④ 期間	実行日2022年8月31日 満了日2023年8月31日	実行日2022年8月31日 満了日2029年8月31日	実行日2022年8月31日 満了日2026年8月31日
⑤ 金利	基準金利＋スプレッド		
⑥ 資金用途	運転資金	株式取得資金	事業資金
⑦ アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行		
⑧ エージェント	株式会社三菱UFJ銀行		
⑨ 参加金融機関	株式会社横浜銀行、 株式会社福井銀行、 株式会社商工組合中央金庫		

(3) 財務制限条項

- ① 決算期末日の借入人の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前に終了する決算期末日の当該金額の80%以上の金額に維持する。
- ② 2期連続して決算期に係る借入人の単体損益計算書上の経常損失を計上しない。